

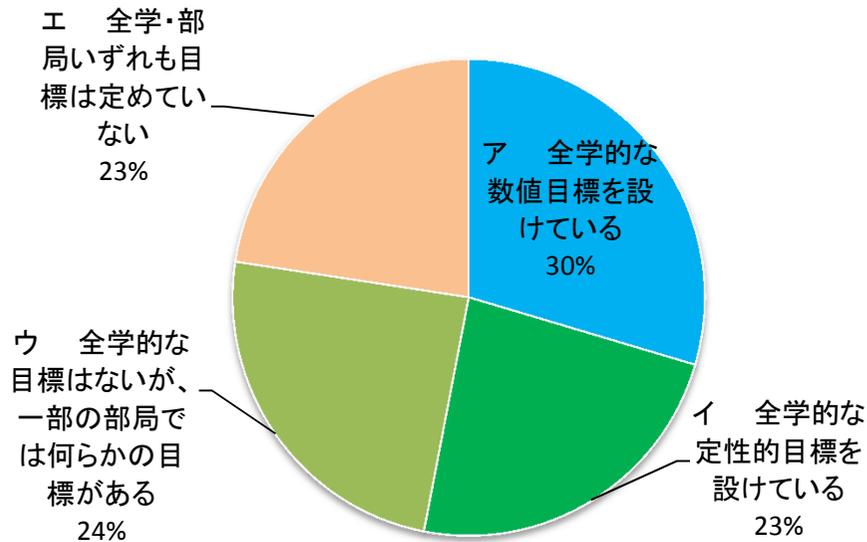
1. 科研費の応募・採択に関する組織的目標

- 3割の研究機関で、科研費の応募・採択についての全学的な数値目標を設けている
- 一方、2割の研究機関では、全学・部局いずれも目標は定めていない。

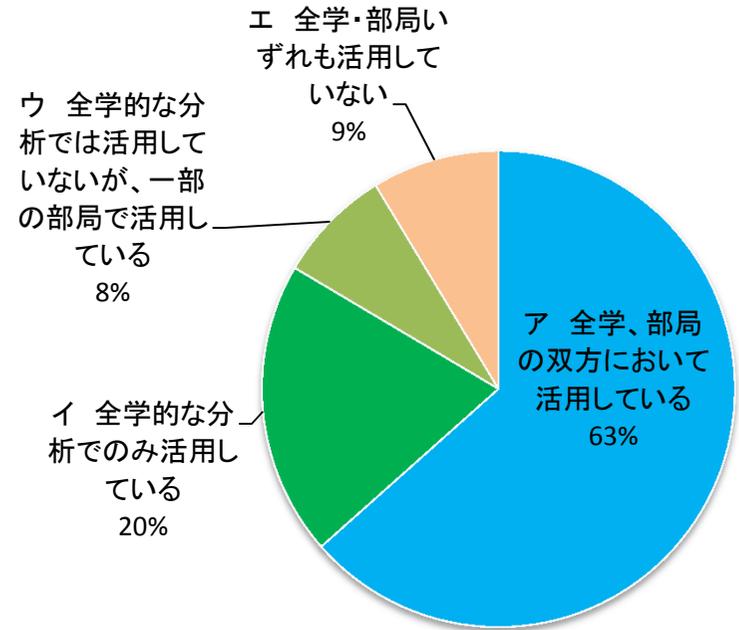
2. 機関における研究力の自己評価・分析への科研費の活用

- 9割の研究機関が、科研費の応募・採択を活用している。
- 6割の研究機関が、科研費の応募・採択を、全学、部局の双方において活用している。

大学の組織的目標として、科研費の応募・採択を明示的に位置づけていますか。



科研費の応募・採択の状況に関する情報について、貴学の研究力に係る自己評価・分析に活用していますか。



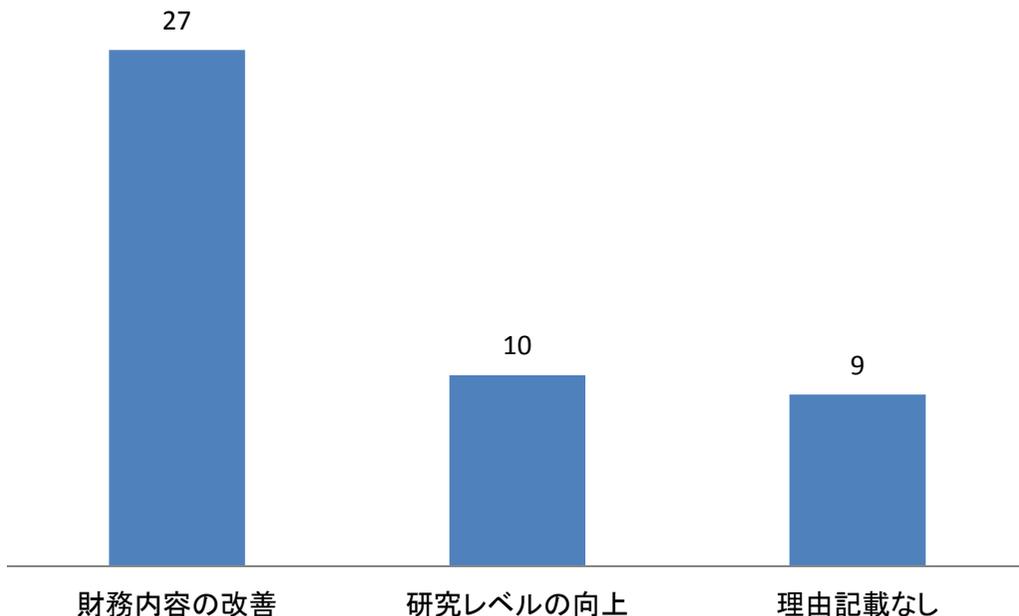
調査対象： 国立大学及び平成26年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計115機関)
 調査時期： 平成27年3月

科研費に関するアンケート調査結果②(問1 関連事項)

- ほとんどの研究機関において、中期目標等で財務内容の改善の観点から、科研費獲得を目標に設定している。
- また、科研費の獲得結果が研究機関の研究力の指標と見なされ、様々な評価指標に取り上げられる状況となっており、研究の活性化の観点からも目標を設定している。

組織的目標の設定理由(問1におけるア、イの回答に係る分析)

設定理由



<主な設定理由>

【財務内容】

- ・外部研究資金獲得のための既存組織を点検し、**競争的資金等の獲得に効果的な組織を整備**する。
- ・**研究に必要な予算の確保・増強**のため

【研究レベルの向上】

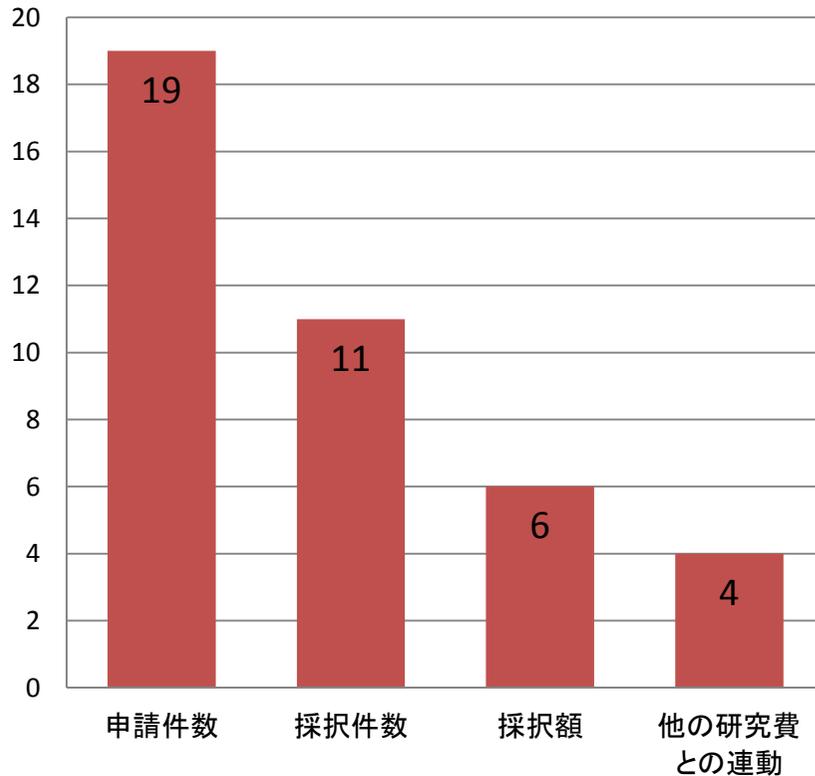
- ・**優れた研究を一層推進**・活性化させるため
- ・国際的に通用する高い水準の研究及び地域に貢献する研究等を推進するとともに、**研究者が十分に能力を発揮できる環境を整備**する。
- ・科研費は研究者個人の研究を支える研究費としてだけでなく、**大学全体の評価指標として重要性が高まっている**
- ・各種研究費獲得のための**研究支援体制の整備**

科研費に関するアンケート調査結果③(問1 関連事項)

○科研費への申請自体を組織の目標としている傾向があるが、申請状況等を他の経費の配分に連動させている例もある。

組織的目標(数値目標)の分類(問1におけるア、イの回答に係る分析)

数値目標の分類別(複数設定含む)



<典型事例>

・研究機関A

(1)申請率 = 各部局において、申請率の対前年度比10%以上の増※ 継続課題は申請数に含む。また、研究分担者・連携研究者の応募は申請率に含めない。

(2)新規採択率 = 27%※ 平成26年度の全国平均相当。

(3)採択額 = 各部局において、採択額(直接経費)の対前年度比10%以上の増

・研究機関B

平成26年度実績 新規申請件数 ×××件、新規採択件数 ××件、採択金額(継続含) ××億円
平成27年度目標 新規申請件数 ○○○件、新規採択件数 ○○件、採択金額(継続含) ○○億円

・研究機関C

専任の教授、准教授、講師、助教及び助手は、原則として1課題(継続課題を含む。)以上を申請する。

<特徴的な事例>

・研究機関D

科研費未申請者から教育研究基盤経費の減額を行い、それによって得られた資金を研究の活性化のために活用する

(各部局の減額金額) = (各部局の教育・研究経費) × (27年度未申請者の割合) × 10%

+ (各部局の教育・研究経費) × (26、27年度連続未申請者の割合) × 20%

+ (各部局の教育・研究経費) × (25年度以降3年以上連続未申請者の割合) × 30%

・研究機関E

平成25年度に各部局に所属する研究活動を職務に含む者の総数に対する平成26年度の科学研究費補助金の応募者数の割合(申請率)が80%未満である部局については、教育研究基盤経費を減額する。(非常勤研究者の応募者数については、分母、分子に同数を加える。)

平成25年度に各部局に所属する研究活動を職務に含む者の総数に対する平成26年度の科学研究費補助金の採択件数の割合(採択率)が90%以上の部局に対して、教育研究基盤経費を増額する。(非常勤研究者の採択者数については、分母、分子に同数を加える。)

調査対象: 全国立大学及び平成26年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計115機関)

調査時期: 平成27年3月

科研費に関するアンケート調査結果④

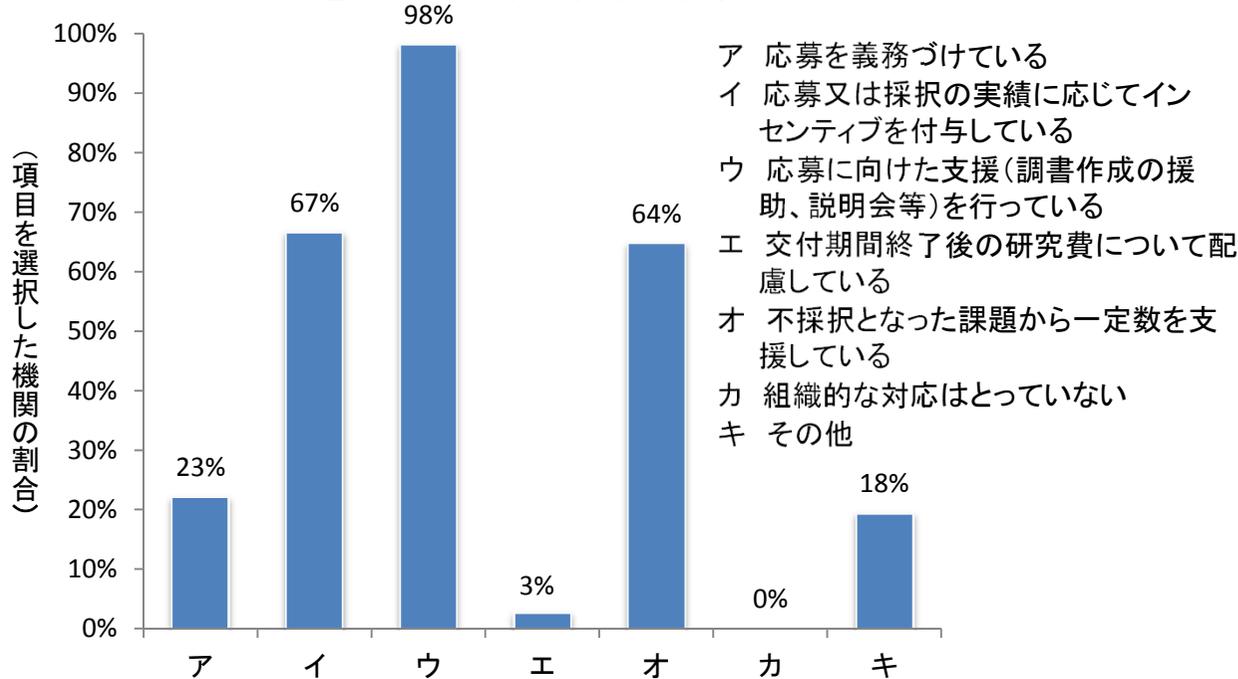
3. 科研費への応募・採択に向けた組織的対応

- 組織的な対応をとっていない研究機関はない。
- ほぼ全ての研究機関で、科研費の応募に向けた組織的支援を行っている。
- 6割以上の研究機関で、実績に応じたインセンティブの付与、不採択課題への支援の対応を行っている。

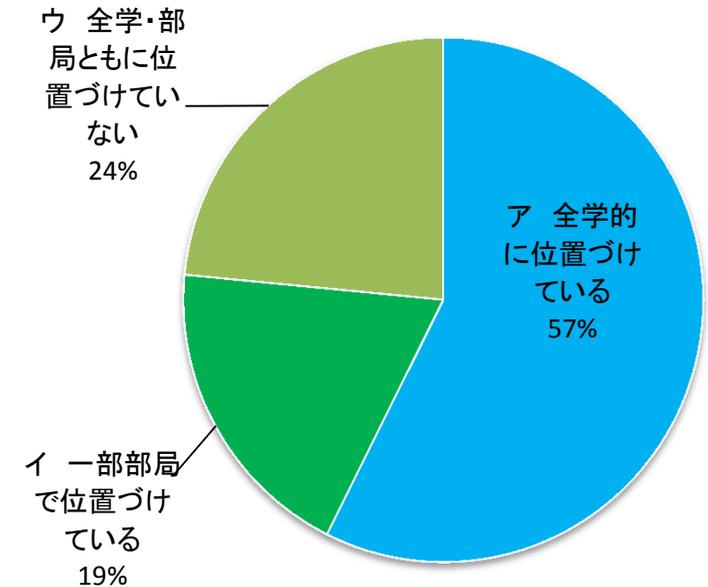
4. 教員評価と科研費の関係

- 6割の研究機関で、科研費の採択状況を教員評価の指標に位置づけている。
- 2割の研究機関では、全く位置づけていない。

教員の科研費への応募・採択を促進するために、組織的な対応をとっていますか。(複数回答可)



教員評価の評価指標等において科研費の採択状況を明示的に位置づけていますか。



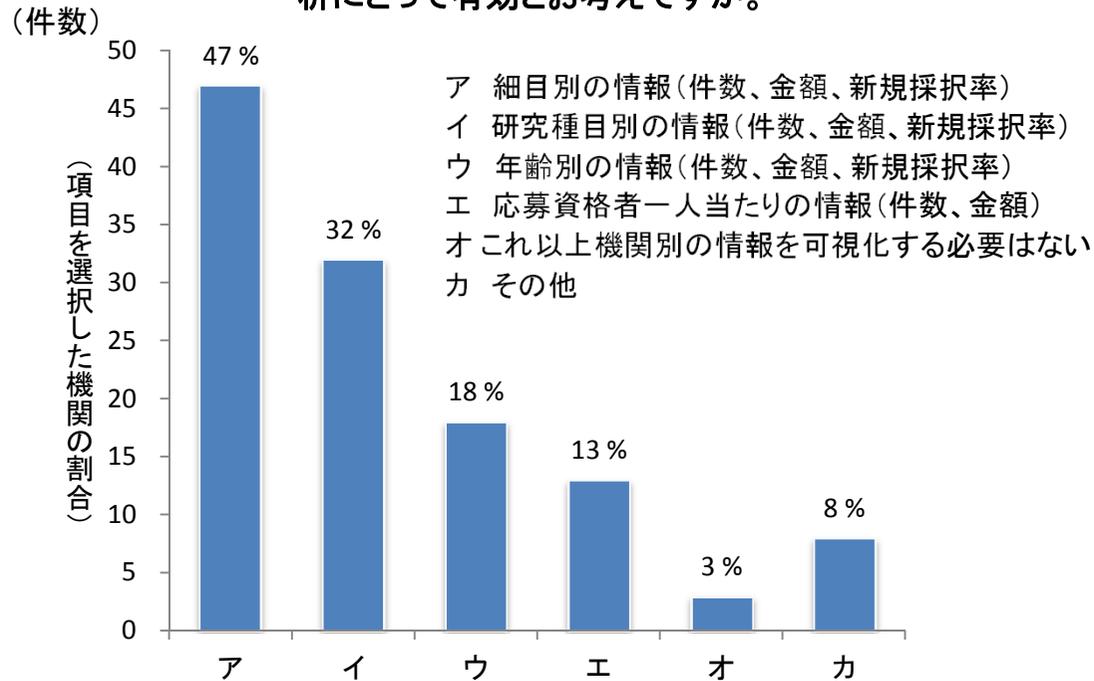
調査対象: 全国立大学及び平成26年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計115機関)
 調査時期: 平成27年3月

科研費に関するアンケート調査結果⑤

5. 科研費に関する情報の可視化への期待

- 5割の研究機関で、細目別の件数、金額等の詳細な情報の可視化を希望。
- 研究種目別の情報や年齢別の詳細な情報の可視化への期待も高く、全て重要というコメントもある。

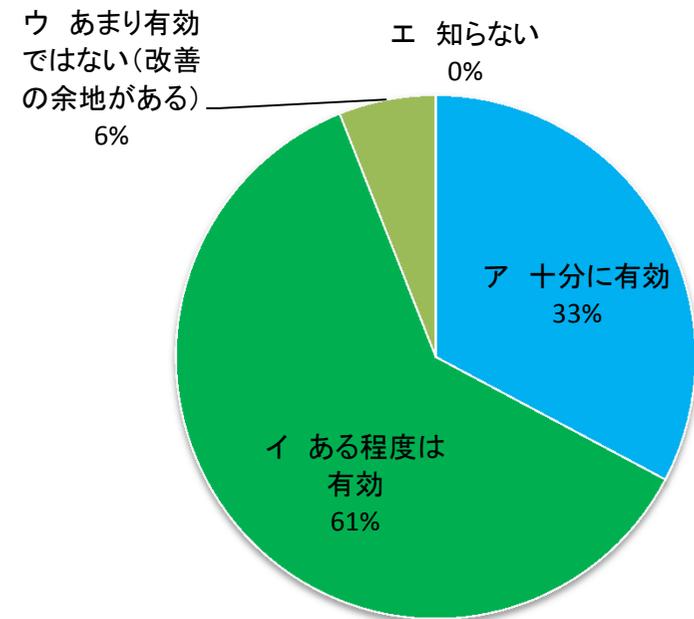
科研費の機関別の配分結果において、今後どのような情報が可視化されれば、貴学の研究力に係る自己評価・分析にとって有効とお考えですか。



6. 細目別の情報の有効性

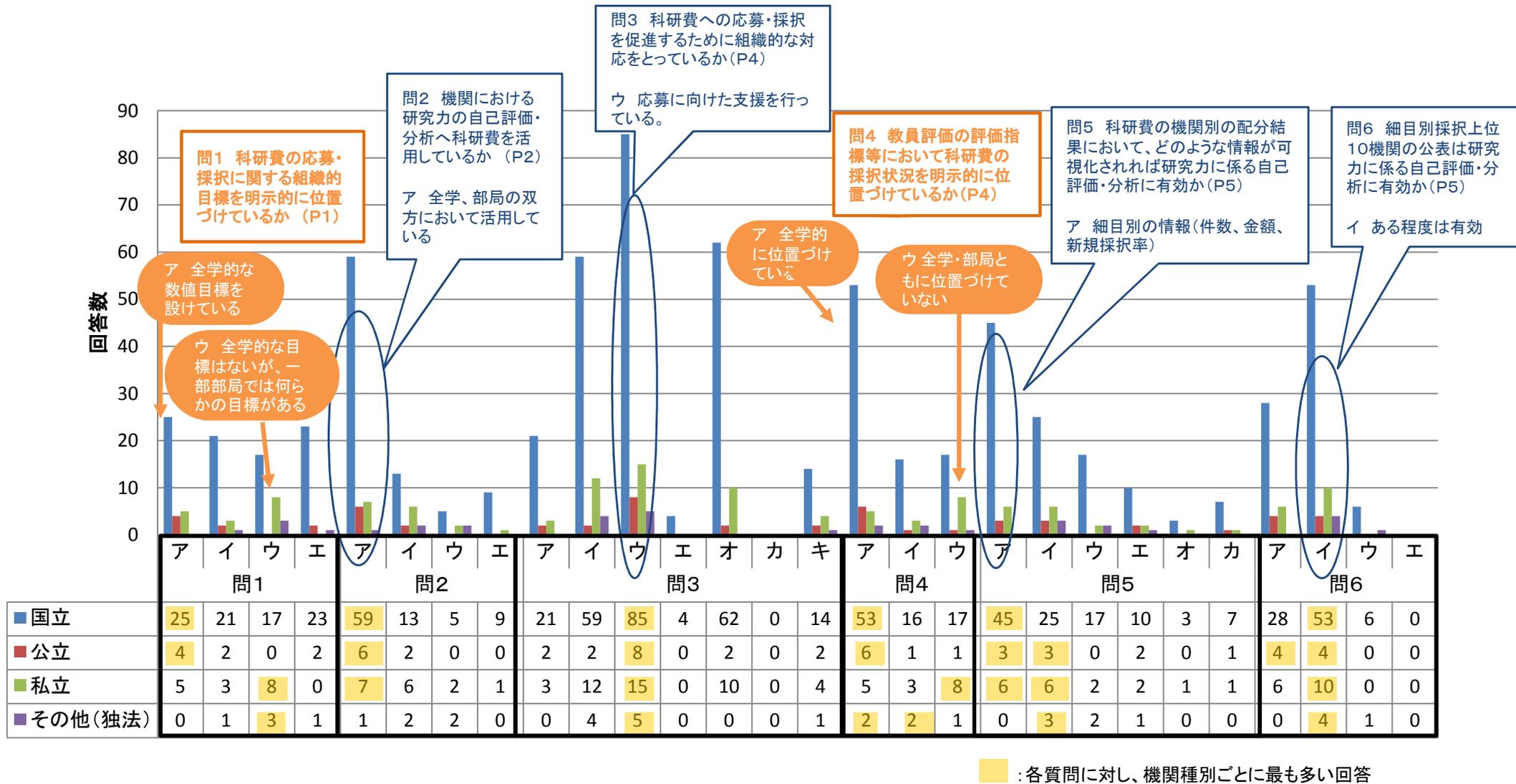
- ほとんどの研究機関で細目別の採択情報は、「十分に有効」、「ある程度は有効」と考えている。

平成26年度の科研費の配分結果において、細目別の採択上位10機関を公表しましたが、貴学の研究力に係る自己評価・分析にとって、この情報は有効とお考えですか。



科研費に関するアンケート調査結果⑥(機関種別)

○「大学等の組織的目標」(問1)、「教員評価の評価指標」(問4)において科研費採択等を明示的に位置づける傾向は、国公立大学が顕著。



調査対象: 全国立大学及び平成26年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計115機関)
 <国立:86機関、公立:8機関、私立:16機関、その他(独法):5機関>
 調査時期: 平成27年3月

科研費に関するアンケート調査結果⑦(情報の可視化)

科研費の情報の可視化に関する具体的な改善意見

公開データの増加に関する内容

- 科研費に関する情報は出来るだけオープンに**することが望ましい。(例えば、2年目以降の充足率の公表など。)
- 自己評価・分析するには、**応募件数、不採択件数等のデータ開示が必要**
- 細目別の情報(件数、金額、新規採択率)にあわせ応募者**職制別(教授・准教授等)**がわかると幅広く検証ができる

加工可能なデータ提供要望に関する内容

- 機関別に順位などが検索・表示できると有り難い。公開可否は選択制としていただければ結構だが、**他機関との比較**もできると有り難い。
- 加工されたデータではなく、**各機関が独自に抽出または加工できるデータ(環境)**を提供して欲しい

その他

- 細目の改廃において、関連学会や研究機関の**意見を具申しやすい体制整備**をお願いしたい。
- 科研費助成事業が補助金、基金、一部基金に分類されているため、**制度が複雑になり書類等の作成、データ作成が煩雑**になっている。できるなら一本化するよう改革していただきたい。

審査情報の公開

- 審査員コメントの応募者への開示**を進めてほしい。
- 科研費の採択結果について、不採択となった場合、細目によっては**応募件数が少ないために第1段審査結果のランク(A、B、C評価の区分)**が付されない細目があるが、当該細目に応募した研究者の研究力を評価する指標とするために、ランクが付されなかった細目の不採択課題については、**客観的に評価できる審査結果の提示**

科研費に関するアンケート調査結果⑧

科研費に関する様々な意見等

研究種目の改革

- ◇細分化が進むことにより、分野横断型の研究、あるいは既存の枠組みにとられない新規分野の研究の応募が困難になるため、融合分野研究を拡充すべき。
- ◇**挑戦的萌芽研究は、科研費ならではの種目**である。アイデアがよければ多く採択できるよう**予算及び採択数の増加**を求む。
- ◇少人数の他分野研究者（海外研究者を含む）が**3～5名程度で共同して萌芽的研究を行うプロジェクトは、より新規の研究分野を開拓するには極めて効率的**であるとする。新規性の高い研究領域を開拓する枠組の新設を検討してほしい。
- ◇**若手研究から基盤研究クラスに挑戦するモチベーションが弱まっている**ように感じる。小規模種目からのステップアップの応募に対しては優先的に採択枠を設けるなど**研究者のチャレンジ精神に応えられる制度改革**をすべき。
- ◇国際的な研究や分野融合的な研究の促進のため、基盤研究A及びBを充実すべき。
- ◇円安の影響やオープンアクセスへの対応等、費用の増大化が見込まれてくるため、基盤研究C及びBの上限額の引き上げを検討してほしい。

基金化、調整金、繰越

- ◇研究費の柔軟な執行の観点からも、全種目**基金化**してほしい。
- ◇『補助金でも楽に次年度に持ち越せる』という風潮にならないよう、本来の補助金としての意味等、前提を厳格にしたうえでの調整金制度とすべき。
- ◇助成金だけでなく補助金についても、複数年研究期間がある場合は、**前年度の契約開始や複数年契約を認めてほしい**。

ポスドクの支援

- ◇多くのポスドクが主体的に研究活動を展開して業績を蓄積し、これをもって**常勤研究者として採用されるチャンスを得るための活動を支援**すべき。
- ◇大型研究ほど、支援終了による研究費減少によるショックが大きく、ポスドクの雇用が不安定になるため、**ポスドクの雇用不安定化を解消させるような方策**を検討すべき。

直接経費、間接経費の改革

- ◇間接経費30%を維持すべき。大学や機関が、一定程度の間接経費を経常的な歳入の一部として管理運営ができる安定した制度とすべき。
- ◇他機関に分担金を送金する際、間接経費も同時に送金するが、送金時期にばらつきがあり、年度を通じた計画的な間接経費の使用を阻害している。たとえば、**研究分担者への分担金は直接経費のみにするなど簡素化**すべき。
- ◇大型種目の間接経費をあげるなど、**間接経費の比率を種目ごとに検討**してほしい。
- ◇**小規模大学、地方大学に対する間接経費を拡充**してほしい。
- ◇応募研究費額に対する査定率が厳しくなっているように思える。**研究計画を十分に実施できるだけの直接経費を配分**してもらいたい。

ライフイベントへの改善

- ◇病気休暇、介護休業、海外留学などによる事情で研究を中断する場合でも、研究を継続可能とするなど、柔軟な対応を可能にしてほしい。
- ◇**年度内復帰した場合も研究期間を延長できるように改善**してほしい。また、産休・育休を取得した場合の若手研究への年齢制限に猶予をもたせてほしい。

競争的研究費の在り方

- ◇公的研究費の**執行ルール、様式等を統一**してほしい。
- ◇それぞれの目標の達成度を厳格に評価すること等を行うことにより、**原理と実用（単なる応用とは異なる）に分けて、異なる研究助成機関から助成を得ることを排除すべきでない**。
- ◇競争的資金制度内での重複採択を避け、多くの研究者に研究費を行き渡らせるべき。
- ◇科研費以外の競争的研究費へも**科研費と同等の間接経費割合**にすべき。
- ◇科研費以外の競争的資金で雇用する研究者について、雇用に従事性を求められる場合が多く、科研費の研究を続けられない又は採択を断らなければならない事例がある。**エフォートを上限に本人の人件費を直接経費からも支出可能**にすることや、研究に関連があれば、文科省所掌の**競争的資金の雇用内で、科研費の研究を容認**するべき。
- ◇トップランナーになり得る中間層や、基礎的かつ普遍的で人材育成の観点からも（国として、あるいは機能強化の観点から）明確に維持すべきであると判断できる学問領域（機関内や組織的連携のグループや専攻など）に対して、**比較的緩やかな競争のもと、（10年など）長期的な支援**も検討いただきたい。
- ◇科研費等の個々の研究を支えるための**基盤整備事業の支援**もお願いしたい。
- ◇人文社会系も対象とする、組織の研究力強化を目的とするプログラムを創設してほしい。

調査対象： 国立大学及び平成26年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関（計115機関）

調査時期： 平成27年3月